

板橋区役所 〒173-8501 (個別郵便番号) 板橋区板橋2ノ66ノ1

この公表は、「地方自治法」と「東京都板橋区財政状況の公表に関する条例」に基づいて、平成22年6月11日に区役所構内掲示場に掲示して行いました。

板橋区長 坂本 健

区の財政状況をお知らせします

平成21年度予算の執行状況

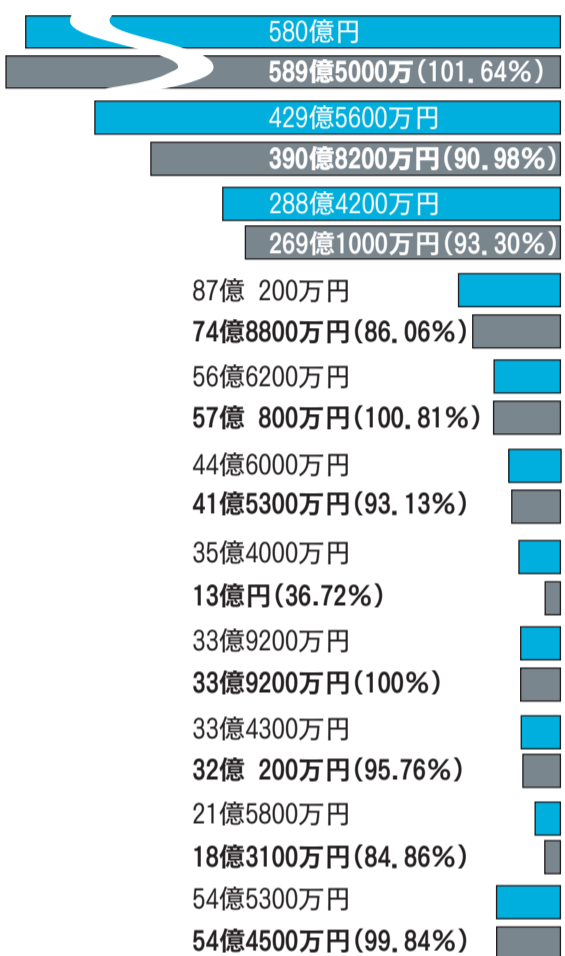
◆一般会計 予算現額 1665億800万円

●一般会計

一般会計は、区民のみなさんにお支払いいただく特別区税や特別区交付金などを主な財源としています。これは、区の基本的な仕事のために使うものです。

〈特別区交付金〉
本来、区の税金である固定資産税・住民税の法人分・特別土地保有税を東京都が徴収しています(これら3つの税は調整3税と呼ばれ、特別区特有の制度です)。調整3税について東京都と特別区の配分割合(東京都45%・特別区55%)を決め、各区のサービス水準均衡を図るため、それぞれの財力に応じて配分するものです。

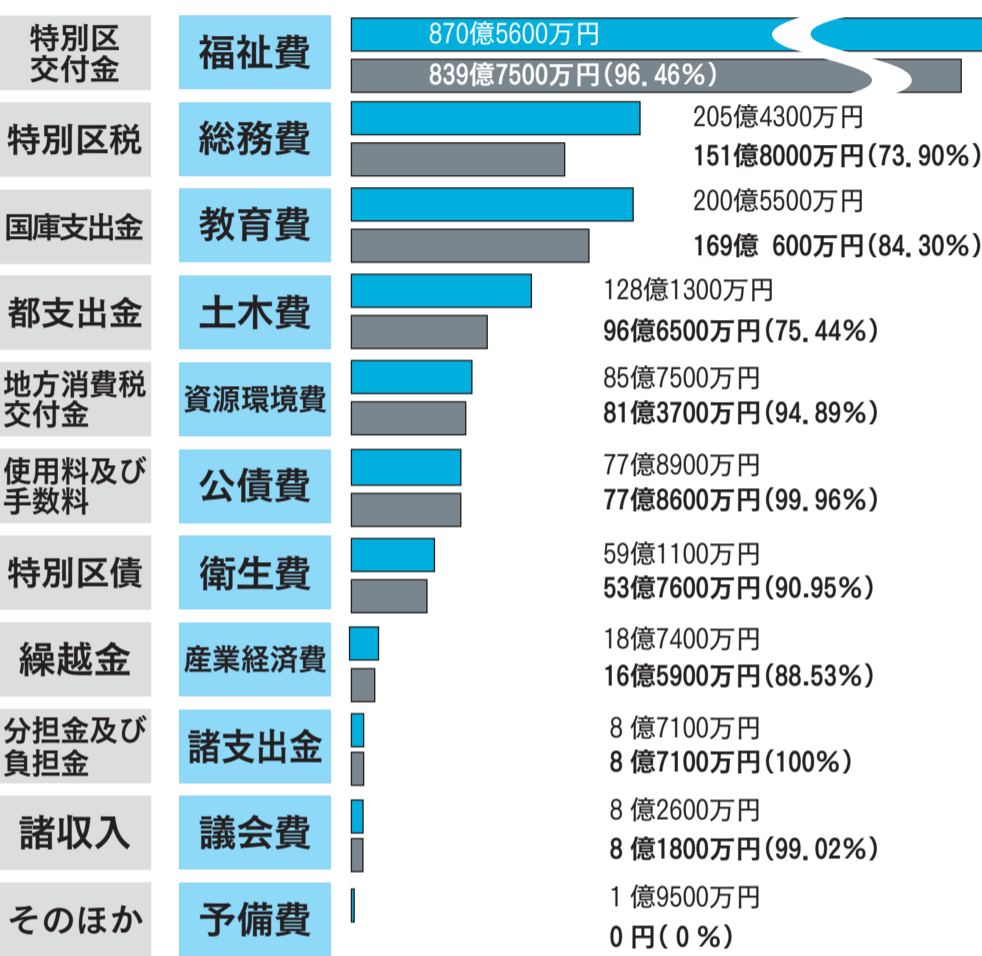
平成22年3月31日現在の収入済合計額 1574億6100万円 (収入率94.57%)



歳入

歳出

平成22年3月31日現在の支出済合計額 1503億7300万円 (執行率90.31%)



◆特別会計

●特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、その歳入・歳出を明確にするために設けるもので、一般会計とは別に経理しています。区には次のものがあります。
●国民健康保険事業特別会計…主に自営業の方を対象とした健康保険を取り扱います
●老人保健医療特別会計…後期高齢者医療事業に引き継がれ、平成20年3月以前診療分の医療費の精算を取り扱います

の医療費の精算を取り扱います
●介護保険事業特別会計…40歳以上で特定疾病の方および65歳以上で介護を必要とする方を給付の対象とした介護保険事業を取り扱います
●後期高齢者医療事業特別会計…一定の障がいがある65歳以上の方、および75歳以上の方に対する後期高齢者医療事業を取り扱います

《特別会計執行状況》

	国民健康保険事業	老人保健医療	介護保険事業	後期高齢者医療事業
予算現額	551億1000万円	1億9100万円	279億2900万円	76億5700万円
収入	508億5800万円	1億9700万円	266億500万円	75億5600万円
収入率	92.28%	102.98%	95.26%	98.67%
支出	484億1700万円	1億8800万円	246億9700万円	76億1500万円
支出率	87.85%	98.34%	88.43%	99.45%

◆区税負担の推移

	平成20年度	平成21年度
1世帯あたり	16万2559円 → 15万8244円 増加額△4315円 伸び率△2.65%	
1人あたり	8万3662円 → 8万1901円 増加額△1761円 伸び率△2.10%	

●1世帯あたり=現年課税総額÷世帯数
●1人あたり=現年課税総額÷人口
※世帯数および人口は、ともに各年度の末日現在(外国人登録を含む)

◆区有財産と特別区債

●区有財産

区有財産は、昨年4月1日からの1年間で「土地」は約400m²増加し、「建物」は約400m²減少しました。また、区の貯金は、約4億8700万円増加しました。

《区有財産の状況》		
区分	面積	内容
土地	188万3400m ²	区役所・学校・公園などの敷地
建物	87万300m ²	区役所・学校・各施設などの建物

区分	取得価格または評価額	内容
工作物	15億4200万円	公園の遊具など
基金	522億2900万円	災害対策・財政調整・義務教育施設整備など14件
出資による権利など	13億9000万円	財板橋区中小企業振興公社、財板橋区文化・国際交流財団、財植村記念財団など12件

●特別区債

特別区債は、区の借入です。一般的には施設建設や用地買収など一時的に多額の経費が必要時に借り入れを行います。将来にわたって利用される施設建設などに使われるため、現在と後年の世代間で区民のみなさんの負担を均衡化させるといった機能があります。
昨年4月1日からの1年間で、借入残高は32億5400万円減少しました。昨年度起債分の使用みちは、小・中学校の耐震補強や大規模改修、区民集会所の改修、道路整備などです。

《板橋区債の状況》			
借入先別		使途別	
借入先	金額	使途	金額
財政融資	212億7200万円	学校用地取得	6億4300万円
旧郵便貯金	26億9000万円	学校施設建設	55億2300万円
旧簡易生命保険	36億1900万円	公園造成	22億8400万円
計	275億8100万円	道路整備	62億3100万円
地方公営企業等金融機構	48億6000万円	資源環境施設建設	12億100万円
銀行	47億9100万円	社会教育施設建設	1億7500万円
市場公券	22億2000万円	区民施設建設	26億4100万円
東京都区市町村振興基金	34億3300万円	体育施設建設	16億9200万円
東京都区市町村振興協会	35億4600万円	児童福祉施設建設	10億1200万円
東京都貸付金	3億8600万円	社会福祉施設建設	44億2500万円
政府貸付金	1億3700万円	保健衛生施設建設	21億300万円
合計	469億3400万円	住民税等減税補てん債	150億8400万円
		臨時税収補てん債	11億7000万円
		その他	27億5000万円
		合計	469億3400万円

財政特集

問合せ
財政課
☎3579-2030

区では、「いきいき暮らす緑と文化のまち“板橋”」の実現に向けて、「いたばしNo.1実現プラン」を策定し、様々な事業を行っています。区の仕事を支えているのは、みなさんにお支払いいただいている大切な税金です。
今日は、みなさんの税金がどのように使われているのか、平成21年度予算の執行状況(平成22年3月31日現在)と平成22年度予算の概要などを通してお知らせします。

*金額は表示単位未満で端数処理しているため、収入率・執行率・構成比は表示金額から算出した数値とは異なる場合があります

平成22年度予算の概要

◆はじめに

景気低迷の影響により、板橋区の財政は大幅な減収が見込まれ、極めて厳しい状況にあります。この危機的な財政状況に対して緊急財政対策を実施し、財源不足が区民サービスに及ぼす影響を最小限に止めつつ、行政課題や区政の持続的発展を可能とすることを基本として、予算編成に取り組みました。

●予算編成の基本的考え方

平成22年度予算は、「いたばしNo.1実現プラン」を着実に実施するため、「安心・安全対策」「待機児解消を基本とした子育て支援策」「教育対策」とともに今日的課題にも取り組んでいくことを基本に編成しました。

重点的な取り組みとしては、災害時には避難拠点となる区立小・中学校の耐震化、待機児対策、区立小中学校の児童・生徒の学力向上支援の施策を推進するとともに、区内産業の活性化や区民生活を支援するための取り組みを積極的に行うことにしました。

●都内初!大学キャンパスに、地域で子育てを支援する「森のサロン」を展開



「森のサロン」では、子育て中の親子のための情報提供や交流の場の提供、育児に関する相談に応じるほか、屋内外での様々な講座・イベントが開催されています。

●学校の耐震化率100%をめざし、校舎・体育館を改築・改修



児童・生徒の安全確保のほか、災害時には地域の避難拠点となる学校の耐震化、改築・改修などを行っていく予定です。

◆あなたがお支払いになる1万円はどのように使われますか

《平成22年度当初予算の財政規模》				
区分	平成22年度	平成21年度	伸び率	
一般会計	1787億6000万円	1706億3000万円	4.8%	
国民健康保険事業	535億7000万円	592億4000万円	△9.6%	
老人保健医療	600万円	6000万円	△90.0%	
介護保険事業	287億円	275億9300万円	4.0%	
後期高齢者医療事業	89億8900万円	79億1300万円	13.6%	
計	2700億2500万円	2654億3600万円	1.7%	

※伸び率は小数点以下第二位を四捨五入しています

福祉費4846円	総務費1542円	教育費1336円	資源環境費693円	土木費522円
おとしよりや障がいがある方、子どもたちのために	まちの行事、防災、集会施設、区役所の管理などに	学校・幼稚園などの教育関係に	ごみの収集・運搬、リサイクルの推進などに	道路・公園、緑化の推進、都市の整備などに
公債費494円	衛生費360円	産業経済費118円	議会費72円	その他17円
借金(特別区債)の返済に	予防接種、健康診査、健康福祉センターの運営などに	中小企業の振興や農業振興などに	区議会の運営に	災害など緊急時の予備費など

※区の財源には、あらかじめ使いみちの決められている一般財源と、使いみちの決められている特定財源があります。この金額は一般財源を割り戻したものです

◆一般会計 当初予算額 1787億6000万円

